

国債の話

国債の暴落がいつ起こるかは誰もわからない人物などこの世にはいない。

国債を買っている金融関係者が、2009年10月に起きた金利の急上昇（0.3%程度）の時に、金融関係者は著者に更なる金利急騰が起きた場合は国債を売っていただろうと言っていたという。あの時はゆうちょ銀行が買い支えたそう。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2011年5月2日（月）NO 192

地域から明るい未来を作ろう

「国債暴落のシナリオ」の書評かあ

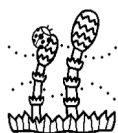
問題なのは、現在国債を沢山保有している団体や金融機関である。例えば国債を大量に買っている年金基金も、今は取り崩しに入っている。つまり国債を買う側から売る側に転換しつつあるということだ。

今現在、日本の金融機関はみんなで渡れば怖くないという発想で、一生懸命国債を高値で買い支えている。しかし、この資金もいずれは尽きてくる。日本の民間の大手金融機関も3割近くを国債で運用していて、これ以上買える余裕はほとんどない。更に郵便貯金や簡保も8割が国債という異常な量だ。預貯金が生活のために減っていくことになる、国債をえる原資がなくなり、今度はみんなが渡れば怖くないとばかりに日本の金融機関が一斉に売りに走る可能性も高い。

その時に日本で何が起こるかも予測していて、アルゼンチンのような場合だと、日経平均は3000円前後まで下がり、平均賃金も月額12万円下がる。つまり債券安、円安、株安のトリプル安が発生するというシナリオをシミュレートしている。もちろん一つの可能性であり、必ずしもこうなるわけではない。

これに対して国がどう対処するかは、戦後に起きた日本のハイパーインフレを例にしている。その時は土地持ちの人や農家が利益を得たという。しかし農家に関しては今は時代に合わず、利益は得られないだろうと予想している。現在に合う資産防衛方法についても書かれていて、オーストラリアや金などの実物資産がよいのではないかとされている。

法は、戦後に起きた日本のハイパーインフレを例にしている。その時は土地持ちの人や農家が利益を得たという。しかし農家に関しては今は時代に合わず、利益は得られないだろうと予想している。現在に合う資産防衛方法についても書かれていて、オーストラリアや金などの実物資産がよいのではないかとされている。



国が発行する10年物国債

を長期国債といいます。

金利の基となって、住宅ローンや企業への貸出金利の目安になっています。

国の借金である国債（債務残高）が増え続け、

長期金利が上がると

地方を併せ来年3月末で997兆円に達する見通しです。これはGDPの200%余りで、世界の誰もが不思議がる規模に膨れあがっています。

国が発行する10年物国債を長期国債といいます。金利の基となって、住宅ローンや企業への貸出金利の目安になっています。

揺らいでいます。まずは、震災復興を成長促進と景気刺激策に結びつけることですが後手が上手な政権は事態の悪化を排除できないあまり、行き先がデフォルト（債務不履行）、冗談ではなく「デノミ」「預金封鎖」「徳政令」へましぐらか。

